

景 気 ウ オ ッ チ ャ ー 調 査

Economy Watchers Survey

平成 20 年 9 月調査結果

平成 20 年 10 月 8 日



内 閣 府 政 策 統 括 官 室
(経 済 財 政 分 析 担 当)

今月の動き（９月）

９月の現状判断ＤＩは、前月比 0.3 ポイント低下の 28.0 となり、６か月連続で低下した。

家計動向関連ＤＩは、ガソリン価格は低下したものの、食料品等の価格上昇によって消費者の節約志向が続き、事故米等の食の安全に係る問題の発生等による外食の手控えもあり、やや低下した。企業動向関連ＤＩは、原油価格は低下したものの、建設・不動産の倒産件数の増加等があり、ほぼ横ばいとなった。雇用関連ＤＩは、新規求人数において同様の減少傾向が続いているため、ほぼ横ばいとなった。

９月の先行き判断ＤＩは、前月比 0.1 ポイント上昇の 32.1 となり、２か月連続で上昇した。

家計動向関連ＤＩは、米国における金融不安等による消費マインドの悪化が懸念されるものの、ガソリン価格の低下による影響への期待感が一部でみられたことなどから、ほぼ横ばいとなった。企業動向関連ＤＩは、不動産の更なる業況悪化や米国向けの受注の減少が懸念されること等から、低下した。雇用動向関連ＤＩは、「悪化」と判断する人が減り、「変わらない」と判断する人が増えたことから、上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は厳しいとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
Ⅰ．全国の動向	6
1．景気の現状判断 D I	6
2．景気の先行き判断 D I	7
Ⅱ．各地域の動向	8
1．景気の現状判断 D I	8
2．景気の先行き判断 D I	10
Ⅲ．景気判断理由の概要	12
（参考）景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5 . 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	財団法人 日本経済研究所
	南関東	財団法人 日本経済研究所
	東海	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6 . 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130 人	118 人	90.8%	近畿	290 人	257 人	88.6%
東北	210 人	198 人	94.3%	中国	170 人	170 人	100.0%
北関東	200 人	184 人	92.0%	四国	110 人	89 人	80.9%
南関東	330 人	293 人	88.8%	九州	210 人	179 人	85.2%
東海	250 人	226 人	90.4%	沖縄	50 人	39 人	78.0%
北陸	100 人	98 人	98.0%	全国	2,050 人	1,851 人	90.3%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D I を算出している。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	(良い)	(やや良い)	(どちらともいえない)	(やや悪い)	(悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分(雇用関連は上位 1 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断 D I

3 か月前と比較しての景気の現状に対する判断 D I は、28.0 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての D I が低下したことから、前月を 0.3 ポイント下回り、6 か月連続の低下となった。また、横ばいを示す 50 を 18 か月連続で下回った。

図表 1 景気の現状判断 D I

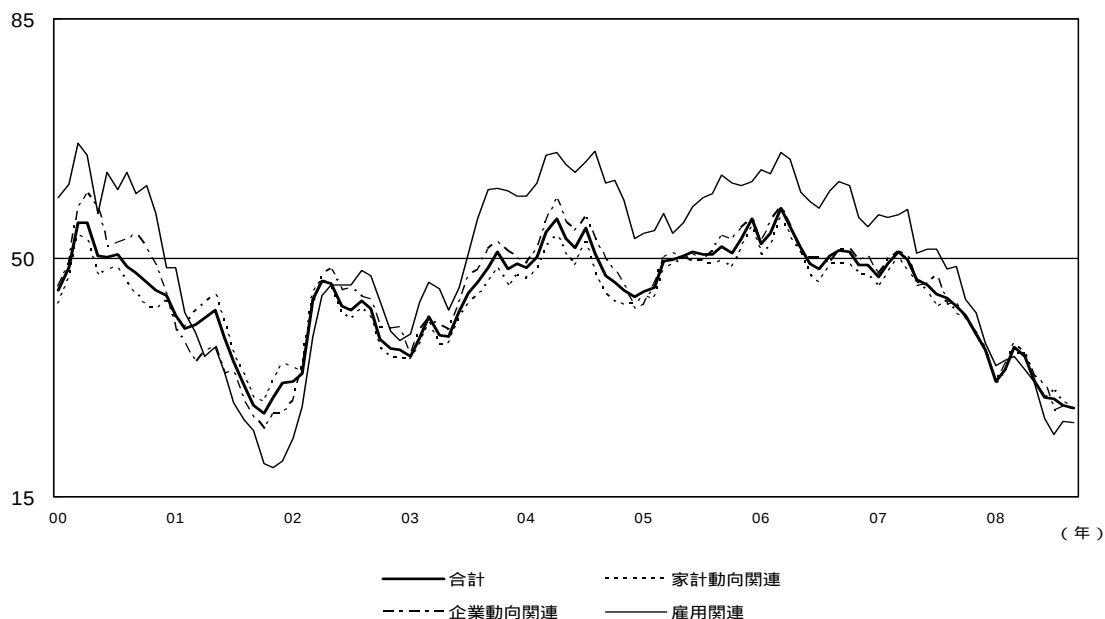
(D I)	年	2008						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		35.5	32.1	29.5	29.3	28.3	28.0	(-0.3)
家計動向関連		35.6	32.0	29.3	30.6	28.8	28.4	(-0.4)
小売関連		34.4	30.7	29.1	30.7	27.6	28.0	(0.4)
飲食関連		34.5	30.4	26.8	27.3	28.8	23.9	(-4.9)
サービス関連		38.4	34.9	30.3	33.0	31.9	30.2	(-1.7)
住宅関連		36.3	32.2	28.8	24.4	25.6	29.7	(4.1)
企業動向関連		35.9	32.6	31.4	27.7	28.1	27.8	(-0.3)
製造業		37.0	33.9	31.5	27.8	29.1	29.9	(0.8)
非製造業		34.9	31.3	31.1	28.0	27.5	25.8	(-1.7)
雇用関連		33.6	31.9	26.4	24.1	26.0	25.9	(-0.1)

図表 2 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2008	7	1.0%	6.6%	24.2%	45.0%	23.2%	29.3
	8	0.8%	4.3%	26.1%	45.2%	23.6%	28.3
	9	0.6%	4.1%	27.9%	41.7%	25.8%	28.0
(前月差)		(-0.2)	(-0.2)	(1.8)	(-3.5)	(2.2)	(-0.3)

図表 3 景気の現状判断 D I

(D I)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、32.1となった。企業動向関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.1ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を16か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

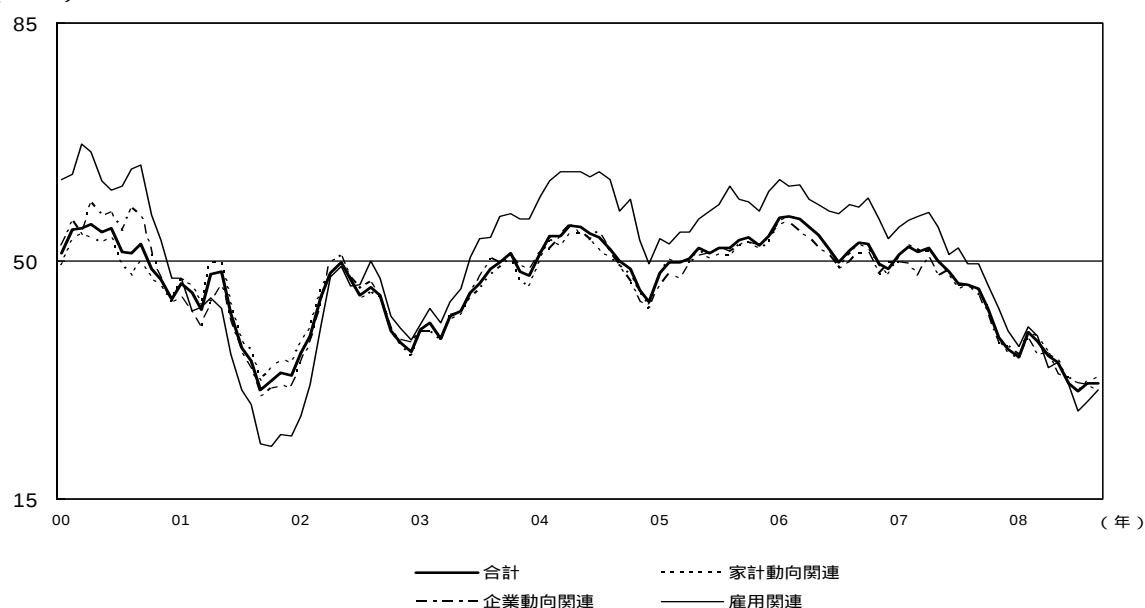
(D I)	年	2008						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		36.1	35.1	32.1	30.8	32.0	32.1	(0.1)
家計動向関連		36.3	35.6	31.8	30.7	32.5	32.8	(0.3)
小売関連		35.5	34.6	30.6	29.7	31.6	31.1	(-0.5)
飲食関連		34.5	33.2	28.9	27.9	31.2	31.9	(0.7)
サービス関連		38.9	39.3	35.0	34.2	35.4	37.1	(1.7)
住宅関連		35.8	31.9	32.3	28.6	29.9	30.6	(0.7)
企業動向関連		36.4	33.3	32.8	32.1	31.8	30.7	(-1.1)
製造業		36.8	34.2	34.2	33.7	32.0	32.3	(0.3)
非製造業		35.7	32.5	31.6	31.0	31.3	29.4	(-1.9)
雇用関連		34.4	35.2	31.8	28.0	29.3	31.1	(1.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2008	7	0.8%	5.0%	31.7%	41.6%	20.9%	30.8
	8	0.4%	6.3%	35.0%	37.5%	20.8%	32.0
	9	0.3%	7.1%	34.4%	37.3%	21.0%	32.1
(前月差)		(-0.1)	(0.8)	(-0.6)	(-0.2)	(0.2)	(0.1)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断 D I

前月と比較しての現状判断 D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（3.9 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（6.5 ポイント低下）であった。

図表 7 景気の現状判断 D I（各分野計）

(D I)	年 月	2008 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		35.5	32.1	29.5	29.3	28.3	28.0	(-0.3)
北海道		36.4	33.9	30.1	28.7	29.1	30.3	(1.2)
東北		33.9	30.3	29.9	26.9	25.9	25.5	(-0.4)
関東		35.6	30.3	28.5	29.0	28.0	26.9	(-1.1)
北関東		33.0	28.4	27.4	28.8	27.3	25.7	(-1.6)
南関東		37.2	31.5	29.2	29.1	28.4	27.7	(-0.7)
東海		36.3	32.0	29.4	29.6	27.2	29.3	(2.1)
北陸		33.3	30.8	29.6	31.6	32.3	25.8	(-6.5)
近畿		36.3	35.3	30.7	30.5	31.1	28.0	(-3.1)
中国		36.0	34.1	31.4	29.3	30.1	30.3	(0.2)
四国		33.7	30.7	27.8	28.6	26.1	27.5	(1.4)
九州		34.6	31.5	27.9	29.3	25.3	27.7	(2.4)
沖縄		41.0	38.1	32.4	32.9	33.3	37.2	(3.9)

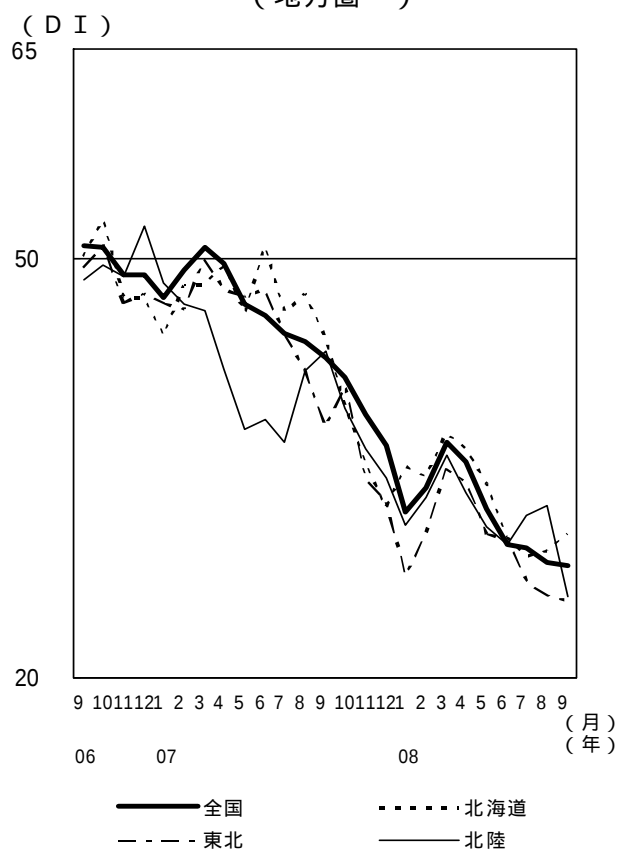
図表 8 景気の現状判断 D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2008 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		35.6	32.0	29.3	30.6	28.8	28.4	(-0.4)
北海道		39.0	35.0	30.6	27.8	28.4	29.6	(1.2)
東北		34.4	31.2	29.6	28.9	25.4	25.5	(0.1)
関東		36.3	30.6	28.6	30.6	28.8	27.4	(-1.4)
北関東		34.5	28.2	28.4	30.8	27.6	26.4	(-1.2)
南関東		37.4	32.1	28.7	30.5	29.5	28.1	(-1.4)
東海		35.5	31.6	30.2	32.1	29.3	30.0	(0.7)
北陸		34.9	30.5	32.5	34.2	32.4	26.1	(-6.3)
近畿		35.5	34.3	30.3	31.5	30.8	28.8	(-2.0)
中国		34.7	33.1	28.8	29.7	31.0	29.7	(-1.3)
四国		33.6	29.3	26.3	28.8	25.0	28.0	(3.0)
九州		35.4	32.3	28.0	30.9	26.2	29.2	(3.0)
沖縄		36.5	33.0	27.0	33.0	33.0	37.5	(4.5)

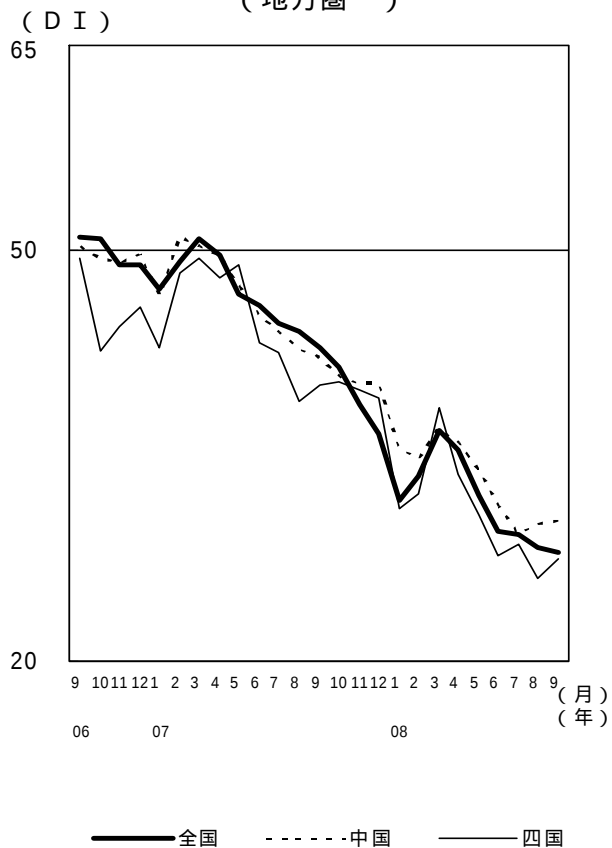
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



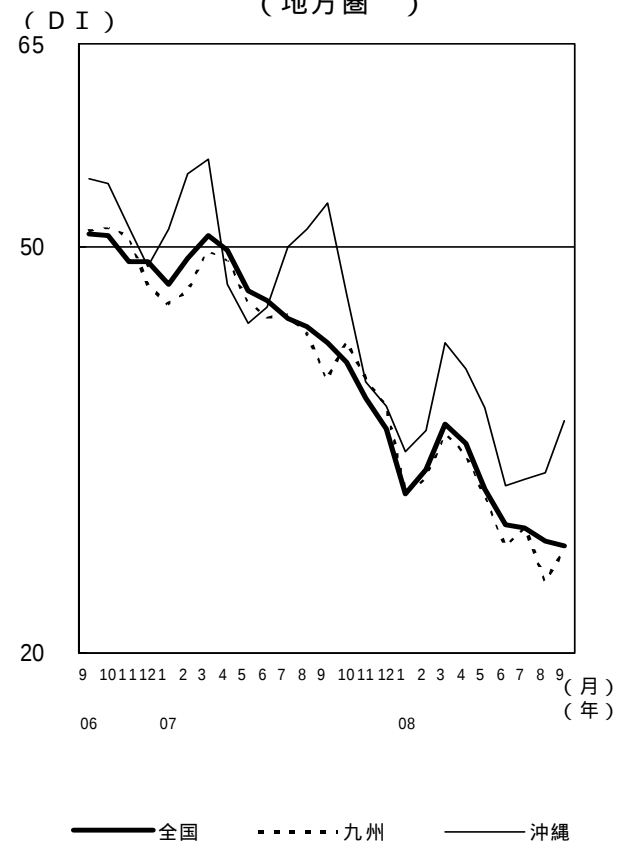
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、5 地域で上昇、6 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは中国（2.3 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは東北（2.6 ポイント低下）であった。

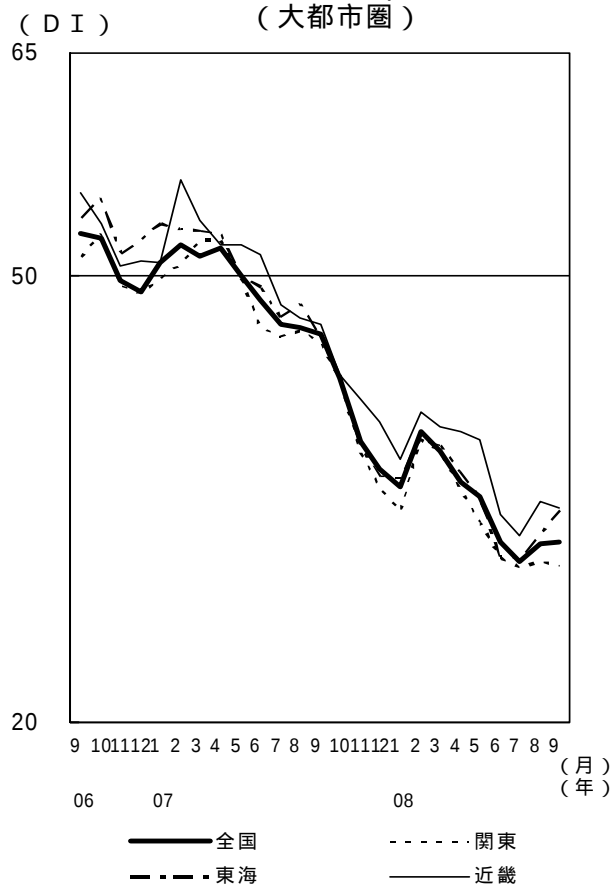
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2008 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		36.1	35.1	32.1	30.8	32.0	32.1	(0.1)
北海道		39.6	35.7	36.1	29.4	29.7	31.4	(1.7)
東北		32.6	32.4	30.6	29.6	30.1	27.5	(-2.6)
関東		35.7	33.4	31.0	30.4	30.8	30.5	(-0.3)
北関東		32.7	31.8	30.3	29.3	30.1	29.9	(-0.2)
南関東		37.6	34.3	31.4	31.0	31.3	30.8	(-0.5)
東海		36.8	35.0	31.1	31.0	32.6	34.2	(1.6)
北陸		34.3	34.8	30.4	30.1	34.6	32.7	(-1.9)
近畿		39.5	39.0	33.9	32.5	34.8	34.4	(-0.4)
中国		37.2	37.2	33.6	30.6	33.1	35.4	(2.3)
四国		35.3	35.2	32.2	30.2	30.4	30.9	(0.5)
九州		32.9	33.3	31.2	30.5	30.8	32.1	(1.3)
沖縄		40.4	41.3	34.5	37.5	39.1	38.5	(-0.6)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2008 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		36.3	35.6	31.8	30.7	32.5	32.8	(0.3)
北海道		39.9	35.6	36.4	28.1	25.9	29.9	(4.0)
東北		32.7	32.4	30.7	29.6	31.8	27.9	(-3.9)
関東		36.1	34.1	30.3	31.5	32.0	31.1	(-0.9)
北関東		33.3	32.6	29.3	30.0	29.8	30.9	(1.1)
南関東		37.8	35.0	30.9	32.4	33.3	31.1	(-2.2)
東海		36.8	36.6	32.9	31.9	34.5	35.6	(1.1)
北陸		34.2	37.9	30.6	28.7	33.8	32.5	(-1.3)
近畿		40.2	39.3	33.7	31.7	34.9	35.1	(0.2)
中国		37.5	36.2	32.3	30.3	34.1	37.1	(3.0)
四国		34.4	34.5	30.0	30.1	29.7	30.6	(0.9)
九州		33.8	35.2	30.8	30.5	31.3	33.6	(2.3)
沖縄		36.5	39.0	34.0	33.0	40.0	39.6	(-0.4)

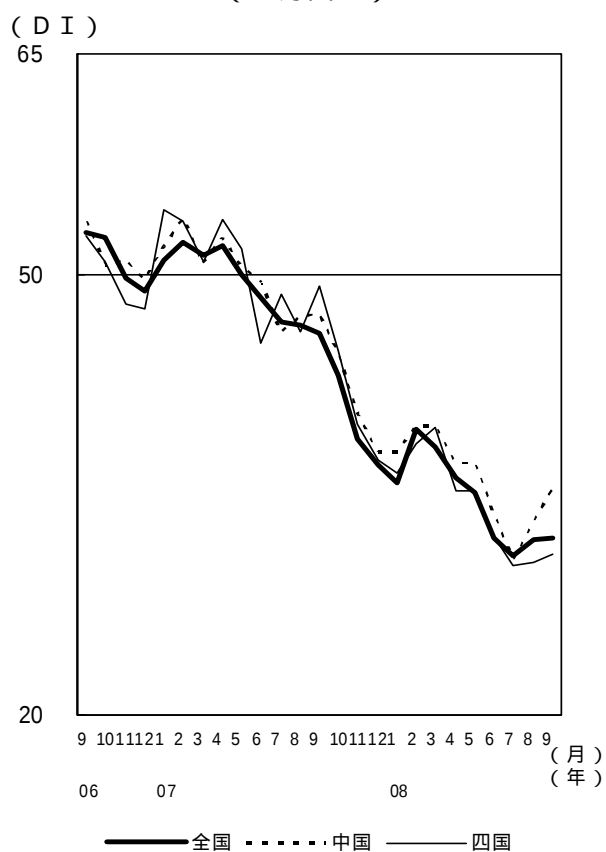
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



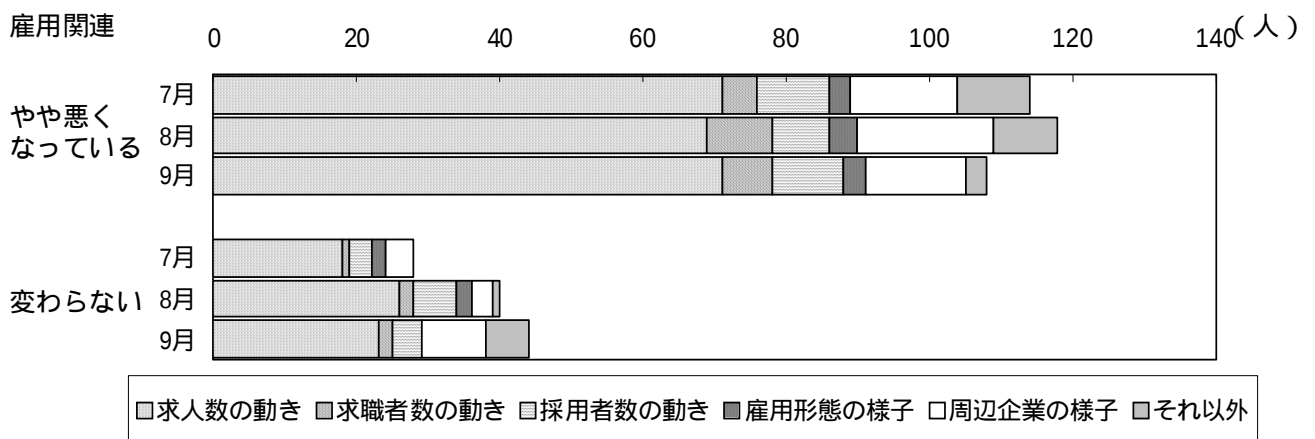
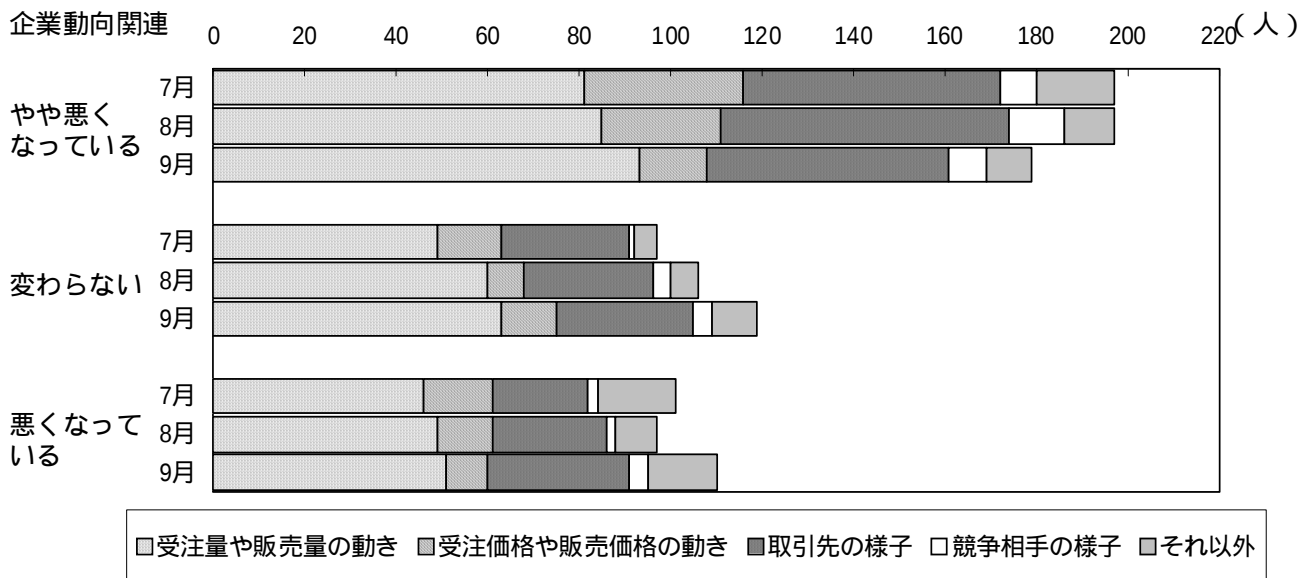
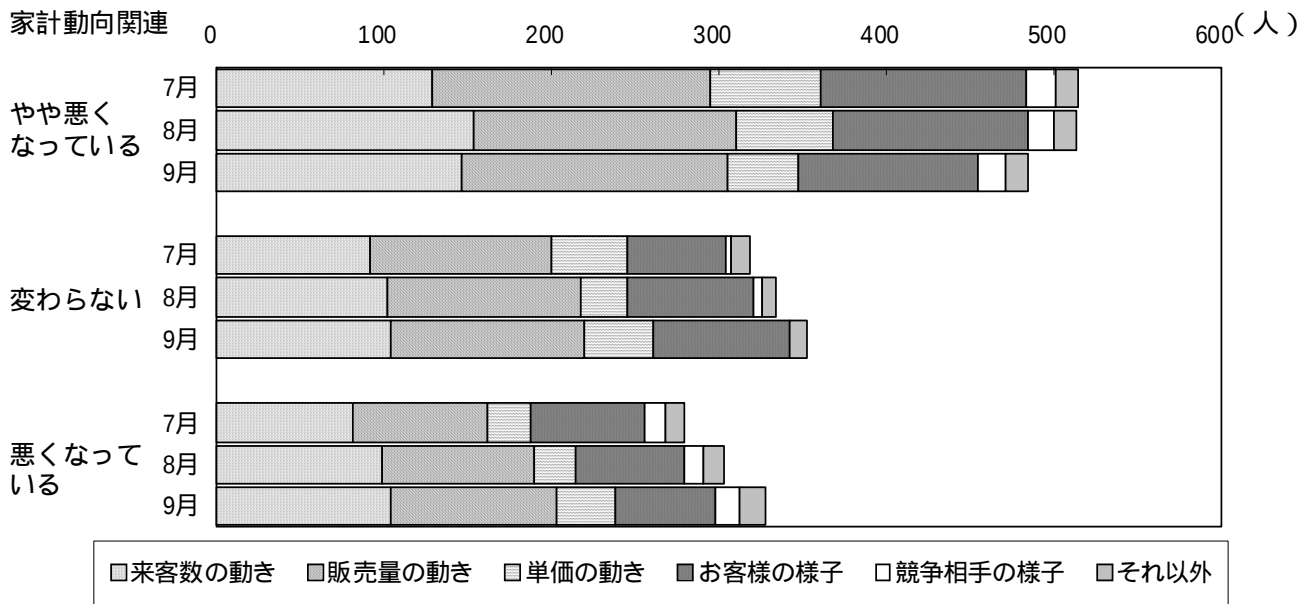
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	□ ・原油価格が少し落ち着いてきているものの、先行き不安から、いまだ安近短の旅行に変わりは無い。燃油サーチャージはまだ上がり続けそうなので、海外旅行への対応策が見えない(北関東=旅行代理店)。 ・仕入価格が上がっているため、販売価格を徐々に値上げしているが、客の購買量にさほど変化はなく、売上の落ち込みもない(近畿=一般小売店[自転車])。
		▲ ・原材料価格の上昇に伴う食料品の値上げが続くなかで、客の買い控えが出ており、来店頻度も低下している。それらの影響により売上も厳しくなっている(北海道=スーパー)。 ・9月中旬の連休まではガソリンの値下げもあり、来客数は好調に推移していたが、事故米、中国乳製品汚染による食の安全への不安、米大手証券会社の破たん、株価暴落などが続いたため、後半は落ち込み、月全体では前年を下回る(北陸=一般レストラン)。
		× ・ガソリンの値下げが始まったが、仕入価格よりも価格競争による下落幅が大きく、さらに販売量も前年割れが続いていることから、スタンドの収益は急速に悪化している。また、得意先の倒産が増加しており、与信管理に神経を使わざるを得ない状況となっている(東北=その他専門店[ガソリンスタンド])。 ・事故米の問題以降、和菓子業者は非常に厳しい状況にある。来客数の減少はもちろん、来店した客からも大丈夫かと確認される(東海=商店街)。
	企業 動向 関連	□ ・燃料、資材、ガソリン価格の高騰が落ち着いており、少し元に戻りつつある(九州=窯業・土石製品製造業)。 ・当社には鉄鋼関連の取引先が多いが、まだまだ投資意欲がみられるほか、受注量も横ばいで推移している(近畿=一般機械器具製造業)。
		▲ ・事故米を始めとした食品原材料にかかわる事件や事故が消費者の購買意欲を低下させており、受注量の減少につながっている(北海道=食料品製造業)。 ・売上は前年比では増収だが、価格転嫁が進んでおらず、減益傾向である。来春には価格転嫁された新製品が市場投入されるが、それまでは厳しい状況が続く(四国=繊維工業)。
		× ・公共工事の安値受注により、当期の赤字決算が確定となり3期連続である。金融機関からの融資が今後期待できない(北関東=建設業)。
先行き	雇用 関連	□ ・タクシーなど運輸関係の求人が前年から半減しているほか、流通系の求人も約4割減少している。求人数全体としては、前年から1割の減少となっている。過去1年間の累計でも前年を1割以上下回っており、復調の兆しが見えない(北海道=新聞社[求人広告])。
		▲ ・残業の抑制によって、人件費を削減する傾向が顕著になっている(東海=人材派遣会社)。
	家計 動向 関連	□ ・原油価格の値下がりや有料道路料金の一部値下げ等、当社にとって追い風となる要素はあるものの、依然として消費は冷え込んでおり、厳しい状況は続く(北関東=遊園地)。 ・クリスマス、年末は書き入れ時である一方で、米国金融の財政破たんや物価の上昇など、購買意欲をそぐ材料が多く、客が慎重になる(南関東=都市型ホテル)。
		▲ ・米大手証券会社の破たんや事故米問題による米菓への悪影響など、明るい話題がなく、クリスマス商戦や歳暮商戦は苦戦する(東北=百貨店)。 ・上半期の企業業績が悪いため、冬季賞与が減少する(中国=家電量販店)。
	企業 動向 関連	□ ・価格改定により荷動きは多少良いが、実際に需要が増加しているわけではないので、あまり変わらない(南関東=化学工業)。 ・国内はもちろんのこと輸出及び海外生産も悪くなっており、受注が減少している。今後もこの傾向が続く(九州=輸送用機械器具製造業)。
		▲ ・賃貸部門では商業テナントの一部に解約が発生することが見込まれる。分譲部門では販売環境の悪化により、今後分譲するマンションの予定販売価格を大幅に下げざるを得ない状況になっているため、収益の確保が非常に厳しくなる(南関東=不動産業)。 ・米国の金融不安が、当社のような地方の小さい会社でも響いている。アメリカで受注寸前のものが延期になった。米国を中心にした金融関係のあおりを地方の小さい会社でも受けるようになった(四国=電気機械器具製造業)。
先行き	雇用 関連	□ ・雇用に関しては、企業の技術継承のため、若年技能労働者に対する需要は相変わらず強いものの、景気の先行き不透明感から、いわゆる雇用調整弁である「派遣・パート」についての需要は弱含んでいる。しばらくはこのような状態が継続する(中国=職業安定所)。
		▲ ・アメリカ金融不安のあおりを受け、国内大手メーカー系の求人数が減少するという予測が周辺企業より出ており、新規求人を抑える傾向になりつつある(沖縄=学校[専門学校])。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



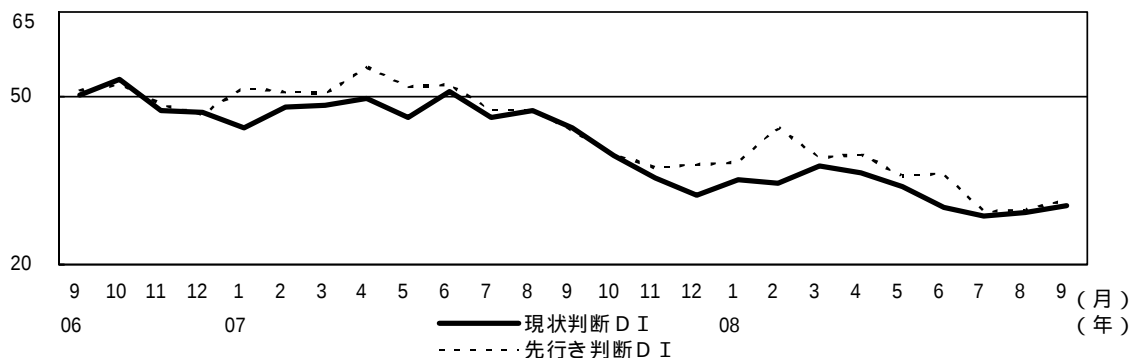
1. 北海道

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	▲ ・原材料価格の上昇に伴う食料品の値上げが続くなかで、客の買い控えが出ており、来店頻度も低下している。それらの影響により売上も厳しくなっている（スーパー）。
		□ ・7月以降、来客数が減少していたが、今月は比較的天候に恵まれ、個人客中心に来客数が増えている。全体でも何とか前年並みの来客数を維持できそうな状況にある（観光名所）。
		× ・今月に入って、テレビやパソコン、冷蔵庫、洗濯機といった大型家電商品の販売量が極端に悪くなってきている（家電量販店）。
	企業 動向 関連	▲ ・事故米を始めとした食品原材料にかかわる事件や事故が消費者の購買意欲を低下させており、受注量の減少につながっている（食料品製造業）。
		□ ・例年であれば、農家の繁忙期で活況となるが、今年は目立った動きがみられない（その他サービス業〔建設機械リース〕）。
		× ・道内の経済活動の縮小に伴い、信用取引をベースとしている中小企業において、資金が回らずに倒産する企業が増加している（出版・印刷・同関連産業）。
雇用 関連	□	・タクシーなど運輸関係の求人が前年から半減しているほか、流通系の求人も約4割減少している。求人数全体としては、前年から1割の減少となっている。過去1年間の累計でも前年を1割以上下回っており、復調の兆しが見えない（新聞社〔求人広告〕）。
	▲	・今春まで勢いのあった本州方面への派遣請負関係の求人広告件数が減少している。地元の求人広告件数も8%前後の減少となっている（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント		□：ガソリンの節約志向により、同業者間の価格競争が激化している（その他専門店〔ガソリンスタンド〕）。 ▲：道内景気の低迷に加えて、資材や燃料費の上昇等により、以前からささやかれていた建設プロジェクト物件の中止や延期が相次いでいる。いくつかの大型物件は予定通り進んでいるが、その他のプロジェクトについては先が全く見えない状況になっている（輸送業）。
先行き	分野	判断
	家計 動向 関連	▲ ・消費者の節約志向は当分継続する。灯油代や電気料金などの暖房費が例年より増加することになるため、生活防衛により、消費に回される金額は先細りする。一方、家の中で過ごす時間が増えるため、食品やインテリア商材などの減少幅は小さなもので済む（百貨店）。
		□ ・燃料価格が一服したとはいえ、灯油価格は前年の2倍近くとなっている。極力出費を抑えたいというのが消費者の実情とみられ、今後も変わらないまま推移する（スーパー）。
	企業 動向 関連	▲ ・官民ともに新規の受注は見込めない状況にある。工事も一部完成していることから、人、物、金の動きについては横ばいでの推移となる。また、原材料価格の高騰によりコストが上昇していることから、今後も採算性の厳しい状況が続く（建設業）。
		□ ・景気全般の冷え込みにより、仕関連産業が低迷しているため、今後も変わらないまま推移する（家具製造業）。
	雇用 関連	□ ・今月は、会社説明会に参加した企業や学生が少なく、内定に至ったケースが非常に少なかったことから、今後、採用状況が好転する要素が見当たらない（学校〔大学〕）。
その他の特徴 コメント		□：当分は外食控えが解消されそうにない。道内の米や農産物が豊作で品質も良いことから、フェアなどを開催して売上につなげたいところだが、店側も人手不足や節約疲れなどのため、失敗することを恐れ行動を起こしにくくなっている（高級レストラン）。 ▲：燃料高騰を理由に本州との航空便やフェリー等に減便の動きが出ていることに加え、海外客も前年ほどの勢いがみられないため、観光入込は当面厳しいものになる（観光名所）。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



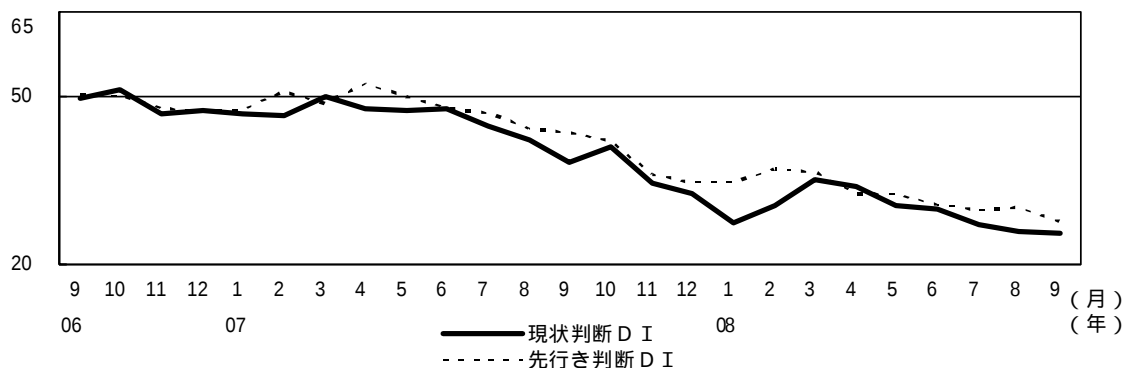
2. 東北

(良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	▲ ・郊外の大型商業施設の開店以降、土、日曜日を中心に来客数は明らかに減少している。客の価格に対するシビアな傾向は続いており、ダブルパンチ状態である（百貨店）。
		× ・ガソリンの値下げが始まったが、仕入価格よりも価格競争による下落幅が大きく、さらに販売量も前年割れが続いていることから、スタンドの収益は急速に悪化している。また、得意先の倒産が増加しており、与信管理に神経を使わざるを得ない状況となっている（その他専門店〔ガソリンスタンド〕）。
		□ ・カジュアル衣料は気温の低下という外部要因の後押しもあり、例年以上の立ち上がりを示す一方で、ビジネス衣料はセレモニー需要は好調に動いているものの、立ち上がりが遅れている（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連	▲ ・ガソリンや食料品価格の高騰により家計が圧迫され、書籍やレジャーなどへの支出が抑制されている。一部書店では正社員からパートへの切替えが行われ、賞与の支払も行われていない模様である。また、燃料費の高騰と利用者数の低迷により青森・函館間の高速フェリーの運休が決まるなど、多方面で影響がでている（金融業）。
		× ・8月中旬以降の気温低下で桃の品質が悪く、出荷価格が低下している（農林水産業）。
		□ ・事故米の転売や、中国のメラミン混入問題などの風評で、食料品の選別が厳しくなり、購入を手控える傾向が強くなっている（食料品製造業）。
	雇用 関連	▲ ・新規求人数は、常用、臨時、パート、全数で前年比38.2%の減少となっている。産業別では、運輸業、卸小売業、サービス業を始め、すべての業種で減少している（職業安定所）。
		□ ・採用は弱いままだが、コンスタントに採用し人材を定着させる企業と、期間労働者など入替えを前提に募集している企業が鮮明に色分けされてきている（人材派遣会社）。
		× ・大型流通関係の採用が一段落したことから、求人の動きは小康状態にある。また、原材料費の高騰により、製造業を中心に厳しい状況が続いている（新聞社〔求人広告〕）。
	その他の特徴 コメント	□：土木業では公共工事の減少に伴い、従来の土木工事だけではなく、建築や道路舗装、さらにはダリアなどの植物栽培にまで乗り出している（金融業）。 ▲：原油価格が下がり始め、景気上昇の期待も多少あったが、急激な天候の悪化や事故米問題による商品回収騒動などにより客の買い控えが顕著になっている（その他専門店〔酒〕）。
先行き	分野	判断
	家計 動向 関連	▲ ・米大手証券会社の破たんや事故米問題による米菓への悪影響など、明るい話題がなく、クリスマス商戦や歳暮商戦は苦戦する（百貨店）。
		□ ・米価が低迷し、農家の割合が高く景気回復は期待できない（その他専門店〔呉服〕）。
	企業 動向 関連	▲ ・原油価格が下落傾向にあるとはいえ、前年よりはまだまだかなり高い状況にあり、今後コスト削減努力をしても厳しい状況は続く（輸送業）。
		□ ・自転車操業的な取引先企業が増加し、先がみえない状況にある（電気機械器具製造業）。
		× ・半導体関連で、海外向けの受注製品の出荷をストップする企業が現れている。また、飛び入りや短納期物が多く、継続かつ計画的な受注がみられない。客の新製品の仕込み、試作段階であり、安定した量産は来年度以降となる（協同組合）。
	雇用 関連	▲ ・製造業においては10か月連続して求人が減少、その他の業種も減少傾向が継続している。景気全般が低迷するなか、今後好転する要素が見いだせない（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント	○：10月から3か月間開催される仙台・宮城デスティネーションキャンペーンでは、首都圏など全国に向けてPR活動が展開されることから、集客効果が期待できる（観光型旅館）。 ×：広告出稿量が多い百貨店が10月末に閉店のため、売上が減少する（新聞社〔求人広告〕）。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



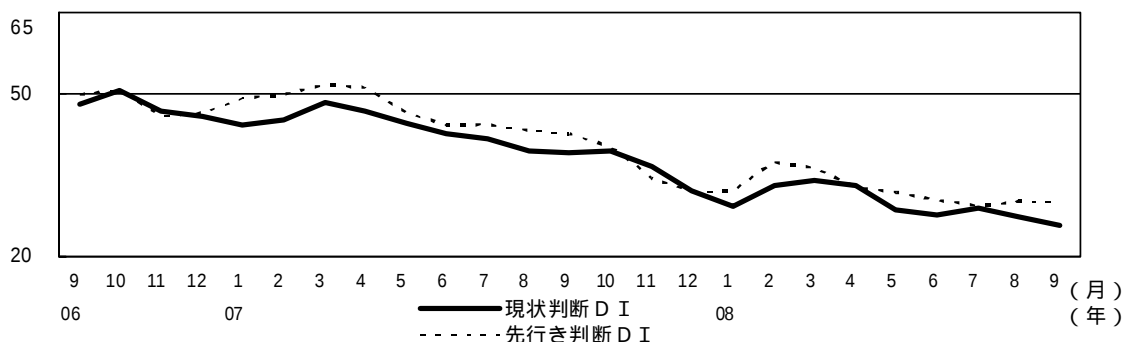
3. 北関東

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	▲	・金融不安の心配から、客の購入の決断まで時間が掛かっている（住宅販売会社）。
		×	・地元ショッピングセンターが、破綻した米大手証券会社グループから施設運営費の協力を得ていたため、閉鎖することとなった。アメリカで起こっていることが、非常に身近に感じられる（ゴルフ練習場）。
		□	・原油価格が少し落ち着いてきているものの、先行き不安から、いまだ安近短の旅行に変わりはない。燃油サーチャージはまだ上がり続けそうなので、海外旅行への対応策が見えない（旅行代理店）。
	企業動向 関連	×	・公共工事の安値受注により、当期の赤字決算が確定となり3期連続である。金融機関からの融資が今後期待できない（建設業）。
		□	・前年並みの物量は確保しており、燃料も値下がりしているが、まだ経費負担が大きく利益が薄い状況である（輸送業）。
		▲	・小型ショベル輸出が北米を中心に当初見込より大幅に落ち込んでおり、取引先から当社に発注していた仕事を引き上げる話も出てきている（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	▲	・中小も合わせ、8割の企業が採用活動を終了した感触であり、かなり厳しい状況である（学校〔短期大学〕）。
		□	・業務請負は、3か月前と比べるとほぼ変わらないか、若干少ない。住宅関連はここにきて少なめ、電気、自動車関連、電子は、横ばいの状況である（人材派遣会社）。
		×	・派遣社員の解約、中途採用の凍結、新卒採用数の手控えが顕著になってきている（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴 コメント		□：事故米転売問題や中国汚染ミルク問題とそれに端を発するメラミン混入問題、産地偽装問題等、食の安心、安全に対する不安からか、売場で表示をチェックする姿や問い合わせが増えている。来客数、買上点数には変化が見られない（スーパー）。 ×：学校、官公庁の耐震調査診断業務が今年度補助金で行われるため、県市町村で一斉に発注となり、県内の構造設計事務所はバンク状態である。そのため、当方の通常業務に支障が出ている（設計事務所）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	▲	・燃料代はようやく落ち着いてきたものの、前年と比較すると大幅な値上げであり、当地のような寒冷地では、今後の暖房費が企業や家計を圧迫する（観光型ホテル）。
		□	・原油価格の値下がりや有料道路料金の一部値下げ等、当社にとって追い風となる要素はあるものの、依然として消費は冷え込んでおり、厳しい状況は続く（遊園地）。
	企業動向 関連	×	・当地域で10本の指にランクされていた公共工事主体の土木舗装工事業者が倒産した。現況の公共事業発注状況が続くと、今後も同じような会社が後を立たない（建設業）。
		□	・冬物等の物量は増えているが、燃料の高騰による協力会社のコスト及び人員、車両の削減が目立つ。物量に対して車両の確保が難しくなっている（輸送業）。
	雇用 関連	□	・新規求人数はほとんどの産業で前年比減少となっている。特にこれまで比較的求人の多かったサービス業においては2か月連続で前年比減少となるなど、景気が上昇する気配が感じられない（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		○：これから本格的な新酒のシーズンに入るが、事故米の影響で食の安全が見直されており、国産のワインは徐々に活気を帯びてくる（食料品製造業）。 ×：金融不安、原材料の高騰、食への不安等、消費環境は短期的に改善する見込みは無い。また、夏に3か所の大型ショッピングモールがオープンし、地域中小零細小売業にはその影響がボディブローのように効いてきている（衣料品専門店）。

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



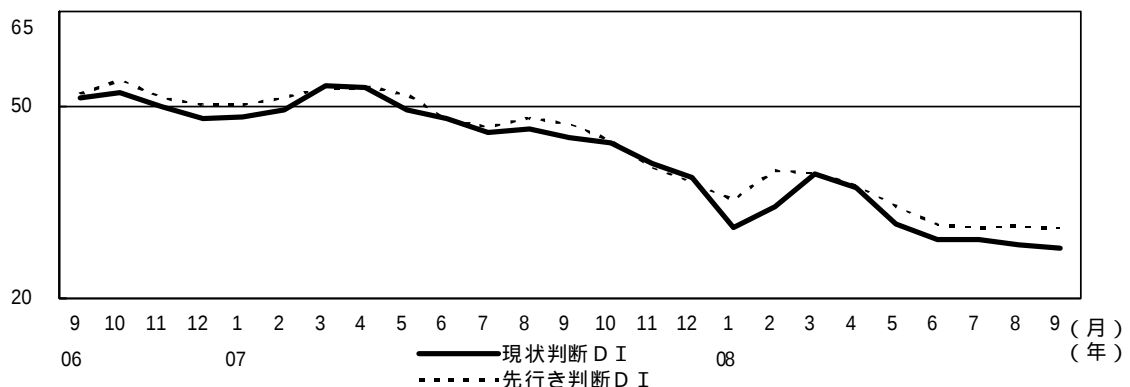
4. 南関東

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	▲	・ 中間決算月で需要期待を持っていたが、コンパクト車販売は堅調であるものの、ハイブリッド車、商業車の値上げや、依然として燃料価格の不安定材料が解消されないことから、全体の底上げに至らず、販売量は前年比 90% の見込みである。サービス商品も低燃費関連商品の需要はあるが高額商品が伸びず、売上は同 95% の見込みである(乗用車販売店)。
		×	・ 中旬から開催している物産展は過去最高の売上記録を作る等絶好調で推移している。遠出を控えている消費者に手軽に満足感を得る場所として使われている。ただし、物産展によるシャワー効果はほとんど感じられず、全館売上は水面下低く推移している(百貨店)。
		□	・ 従来より価格志向で買う客が多いが、量目においても束よりバラ、中より小と、必要な分のみを購入する客が増えてきている。特に青果物においてはバラ販売の構成比が少しずつではあるが上がってきている(スーパー)。
	企業動向 関連	▲	・ マンション販売が芳しくないせいか、住宅関連部品の受注量が減り続け、前年同期と比べても 2、3 割減っている(プラスチック製品製造業)。
		×	・ 金融の引締めで大手デベロッパーが倒産し、そのあおりを建設業が受けている(建設業)。
		□	・ 資金繰りの厳しい会社が多く見受けられる(社会保険労務士)。
	雇用 関連	▲	・ 8 月以降求人票がかつてなく届かなくなっている。届く求人票は、サービス業、営業の職種のものが多い(学校 [短期大学])。
先行き	その他の特徴 コメント	□	・ 求人広告の出稿及び採用受付担当の話を総括すると、これまでより広告効果が高くなっていて、一人集めるために掛かった広告費用が少なく済んでいる(新聞社 [求人広告])。
			○ : 今月の販売量は目標の約 80% ではあったが、3 か月前から販売量が徐々に上がっている。来客数もお盆明け後に増加しており、秋になり動きが出てきている。流通物件数も広告チラシの量も増えているので、他社も積極的に動いている(住宅販売会社)。 ▲ : 建設業界不振のあおりを受けているためか、新しい建物の建設が減少傾向にあり、それに伴い通信設備の設備投資が伸びていない(その他サービス業 [情報サービス])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	▲	・ 世界的な金融不安の中で、海外渡航のうち特に不要不急の観光性旅行の需要は更に冷え込む。業務性旅行に期待したいが、企業は出張を抑え込む方向にある(旅行代理店)。
		□	・ クリスマス、年末は書き入れ時である一方で、米国金融の財政破たんや物価の上昇など、購買意欲をそぐ材料が多く、客が慎重になる(都市型ホテル)。
	企業動向 関連	□	・ 価格改定により荷動きは多少良いが、実際に需要が増加しているわけではないので、あまり変わらない(化学工業)。
		▲	・ 賃貸部門では商業テナントの一部に解約が発生することが見込まれる。分譲部門では販売環境の悪化により、今後分譲するマンションの予定販売価格を大幅に下げざるを得ない状況になっているため、収益の確保が非常に厳しくなる(不動産業)。
	雇用 関連	×	・ 景気悪化に歯止めが掛からず、金融機関の貸し渋りもあり企業倒産はますます増えそうである(金融業)。
		▲	・ 今後採用予定であった企業の採用計画の中止、縮小傾向が強まっている(学校 [専修学校])。
その他の特徴 コメント			○ : 年末に向け年末調整の短期的業務が見込まれ、また、総選挙に向けた単発的業務が入ってくる可能性がある(人材派遣会社)。 × : 米大手証券会社の破たん、株価下落、消費マインドを高めるニュースがない。大手企業の経費削減の影響による連鎖反応が、じわじわと表面化してくる。年末は、賞与減額企業が増え、ますます消費意欲減退が強まる(家電量販店)。

(D I)

図表23 現状・先行き判断 D I の推移



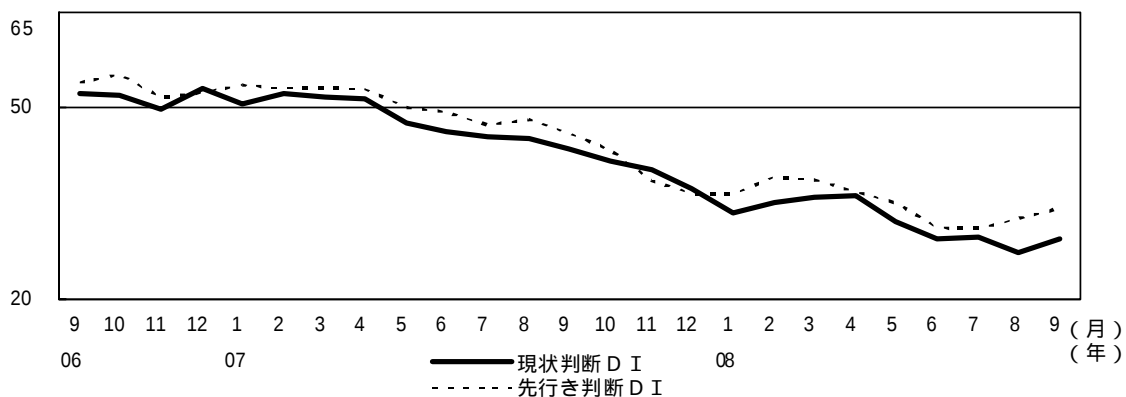
5. 東海

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	▲	・ 9月下旬に気温が下がったことで、防寒衣料が前年より早く動き出している。しかし、そのような必需品以外の購買意欲は低い（衣料品専門店）。
		□	・ タスポの導入以来、たばこの売上が順調であったが、9月半ばからは落ち着いている。売上も伸びなくなり、元に戻りつつある（コンビニ）。
		×	・ 事故米の問題以降、和菓子業者は非常に厳しい状況にある。来客数の減少はもちろん、来店した客からも大丈夫かと確認される（商店街）。
	企業 動向 関連	▲	・ 新規の見積では、原材料や燃料の価格上昇分を転嫁している。そのため、受注がうまく得られず、販売数量、金額共に減少している（窯業・土石製品製造業）。
		□	・ 原油や原材料価格の高騰は少し落ち着いてきている（化学工業）。
		×	・ 都市部の商業地の投資物件の相場は、ピーク時の半分以下になっている。投資物件以外でも、値下がり傾向にある（経営コンサルタント）。
	雇用 関連	▲	・ 残業の抑制によって、人件費を削減する傾向が顕著になっている（人材派遣会社）。
×		・ 大手メーカーの生産減少に伴い、新規の受注件数は大幅に減少している（アウトソーシング企業）。	
その他の特徴 コメント		□：ポイントアップの優待セール時の売上は良いが、通常営業日の売上はかなり減少している。客は買物時期を慎重に選んでいる（百貨店） ▲：米国の金融不安のため、外資系の金融、証券会社の利用が落ちている（都市型ホテル）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・ ガソリン価格は少し下がったが、消費意欲の向上には至っておらず、現状維持が当面続く（スーパー）。
		▲	・ 来月から新型車、特別仕様車が投入されるため、来客数は増える。しかし、ガソリン高もあり、それが販売量に結び付かない可能性がある。また、大型車が売れないため、収益的に苦しい状況が続く（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	▲	・ 米国の経済不安により、取引先では積極的な設備投資は当分行われない（電気機械器具製造業）。
		□	・ 原材料価格の高騰分を価格に徐々に転嫁するが、販売数量の減少という影響もあり、全体的には変わらない（食料品製造業）。
	雇用 関連	▲	・ 自動車の減産により、自動車関連企業の派遣求人が前年同月比で 10%近く落ち込んでいる。経費の節減は今後も続くため、派遣契約の更新件数は減少していく（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		□：東海北陸自動車道の全通効果が、しばらくは維持される（テーマパーク） ×：中小零細企業の仕事量は、本年中は増える見込みはない。また、目先の支払いに苦勞する企業が増えてくるのではという不安から、設備投資を先送りする企業が相次いでいる（鉄鋼業）。

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



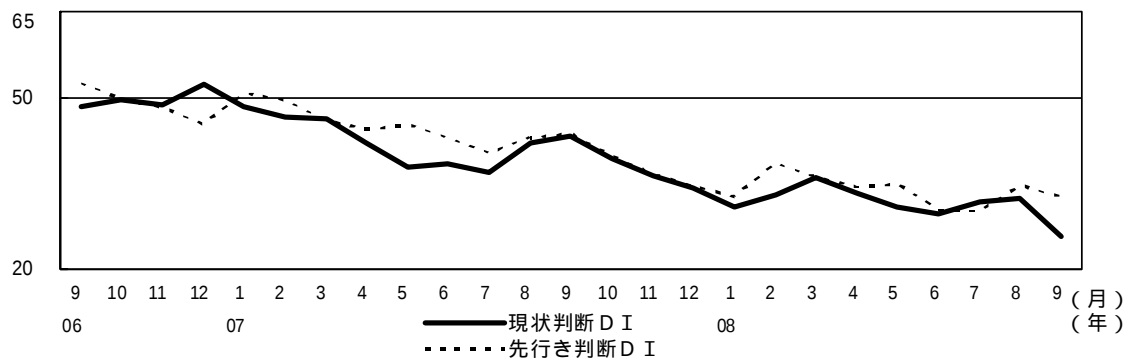
6 . 北陸

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

現状	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	▲	・ 9月中旬の連休まではガソリンの値下げもあり、来客数は好調に推移していたが、事故米、中国乳製品汚染による食の安全への不安、米大手証券会社の破たん、株価暴落などが続いたため、後半は落ち込み、月全体では前年を下回る（一般レストラン）。
		×	・ 一部の取引先で良い動きがあるものの、依然として消費者の外食機会の減少や単価の低下が見られ、業界として低迷が続いている（一般小売店〔鮮魚〕）。
		□	・ タスポ効果も一段落した。それ以外では変化がない（コンビニ）。
	企業 動向 関連	▲	・ チラシサイズ、折込エリアの縮小が響き、売上は相変わらず前年に比べマイナス傾向が続いている（新聞販売店〔広告〕）。
		×	・ 米国の受注状況が悪くなり、また欧州・国内市場も受注が落ちている（一般機械器具製造業）。
		□	・ 相変わらず住宅関連の受注量が伸び悩んでいる（プラスチック製品製造業）。
	雇用 関連	▲	・ 企業のリストラに伴う人員整理が、前年に比べ件数、人数共に増加しており、新規求職者増加の一要因となっている（職業安定所）。
		□	・ 求人広告の出稿量は前年の 70% 台である（新聞社〔求人広告〕）。
その他の特徴 コメント		▲：客は商品の購入に非常に慎重である。1つの商品を買うのに競合他社を調べ、価格差がゼロ又は当社が安い場合でも購入に踏み切るまで何度も来店し、即決が少なくなった（家電量販店）。 ×：従来はダンピング受注はなるべく避けていたが、最近はますます競争が激化し、工事量を確保するためにやむなくダンピング価格で応札するケースが増えている。しかし、当然のことながら、採算は赤字である（建設業）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・ 来客数の減少が気になるが、給料日以降の買物動向を見るとこれ以上は悪くならず、例年と同様に推移する（コンビニ）。
		▲	・ ディーラーの民事再生法申請や世界的金融危機に関するニュースが、客の購買意欲をそいでいる。大型・高額車両の販売はまともに影響を受けるため厳しい（乗用車販売店）。
		×	・ 能登半島地震の影響があった前年と比較しても、11、12月の予約状況は悪い。個人客の動きが依然として悪いことに加え、大口団体客や募集ツアーの動きも鈍く、前年割れとなる（テーマパーク）。
	企業 動向 関連	▲	・ 運賃は若干上がったが、軽油価格の上昇分を吸収できず、利益の圧迫が続く（輸送業）。
		□	・ 原材料、包装資材費、燃料費などが高値で推移しており、現状の商品構成では先行きに期待が持てない。新商品開発が急務である（食料品製造業）。
	雇用 関連	▲	・ 企業は数社の派遣会社から求人募集する傾向にある。更なる人材のスキルを問われるため、契約に結び付かない（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		□：客は降雪に備えるスタッドレスタイヤの購入時期をぎりぎりまで遅らせる（自動車部品販売店）。 ×：工事資材費の高止まりなどの影響から、設備計画の縮小や凍結が起き始めており、受注環境は更に厳しさを増す（建設業）。	

(D I)

図表25 現状・先行き判断 D I の推移



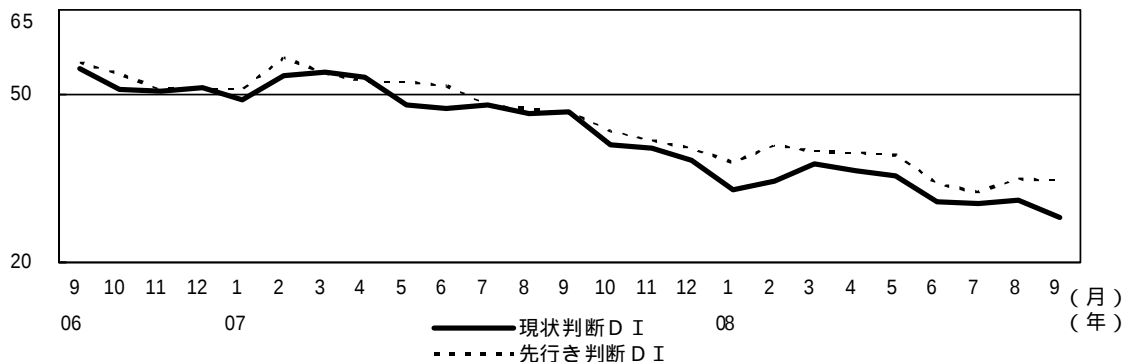
7. 近畿

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□ ・仕入価格が上がっているため、販売価格を徐々に値上げしているが、客の購買量にさほど変化はなく、売上の落ち込みもない（一般小売店〔自転車〕）。
		▲ ・事故米の問題で、和菓子店でも販売量が減少している。秋の彼岸はもともと春よりも販売量が少ないが、今年は例年よりも低迷している（一般小売店〔菓子〕）。
		× ・事故米の問題による食への不信で、家族での外食が減っている（一般レストラン）。
	企業動向関連	▲ ・大手の食品会社でリストラが始まっており、軒並み生産量が下方修正されている。生産ラインの稼働率も70%程度に落ちている（化学工業）。
		□ ・当社には鉄鋼関連の取引先が多いが、まだまだ投資意欲がみられるほか、受注量も横ばいで推移している（一般機械器具製造業）。
		× ・不動産業者の相次ぐ倒産や資金繰りの悪化により、新築マンションなどの計画中止が増えている（金属製品製造業）。
雇用関連	▲	・例年9月は、下期からの新規プロジェクトの開始などで求人の増える時期であるが、今年は例年に比べて少ない。また、派遣社員の契約が終了した後、後任を依頼してくる企業が減っている（人材派遣会社）。
	×	・日雇求人数の減少傾向は底にあると判断していたが、今月も前年比で30%減となるなど、底の見えない状態となっている（民間職業紹介機関）。
その他の特徴コメント		□：たばこの売上はタスポの導入で激減していたが、徐々に回復し、導入前の9割まで戻りつつある（一般小売店〔雑貨〕）。 ×：米国の金融危機などで、特に富裕層の購入マインドが著しく低下しており、モデルルームへの来場者数が激減している（住宅販売会社）。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□ ・先行きの不透明感により、消費者もしばらくは静観する動きが強まる。一方、今年のクリスマスギフトの単価ダウンは避けられない（百貨店）。
		▲ ・宿泊部門では、米国の金融危機による影響で、欧米のほかアジアからの観光客が減少してくる。また、選挙が始まると宴会部門やレストランにも影響が出る（都市型ホテル）。
	企業動向関連	▲ ・食品に関する事故や事件が毎日のように報じられ、客が購買意欲を失っている。食品は不況の影響を受けにくいといわれていたが、食品偽装などもあり、今回は大きな影響を受ける。取引業者を含めた周囲の状況から判断すると、業界の低迷は長引く（食料品製造業）。
		□ ・半導体メーカーの在庫水準が徐々に高まっており、受注が芳しくない。さらに、石油製品を中心に原材料の値上げ圧力が依然として強いものの、販売価格への転嫁は難しい。今後しばらくは、過去半年と同様に前年を5～15%下回る販売量で推移する（化学工業）。
	雇用関連	▲ ・求人広告にも、大阪湾岸部の新工場建設効果が若干みられるものの、マイナス傾向に歯止めをかけるまでには至らない（新聞社〔求人広告〕）。
その他の特徴コメント		○：プロ野球シーズンは終了するが、今年はクライマックスシリーズや日本シリーズ開催の可能性があるため、来客数は例年以上となる（その他レジャー施設〔球場〕）。 ×：サブプライムローン問題の影響で不動産価格がかなり下がっており、今後ますます不動産会社やゼネコンの倒産が増えることになる（不動産業）。

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



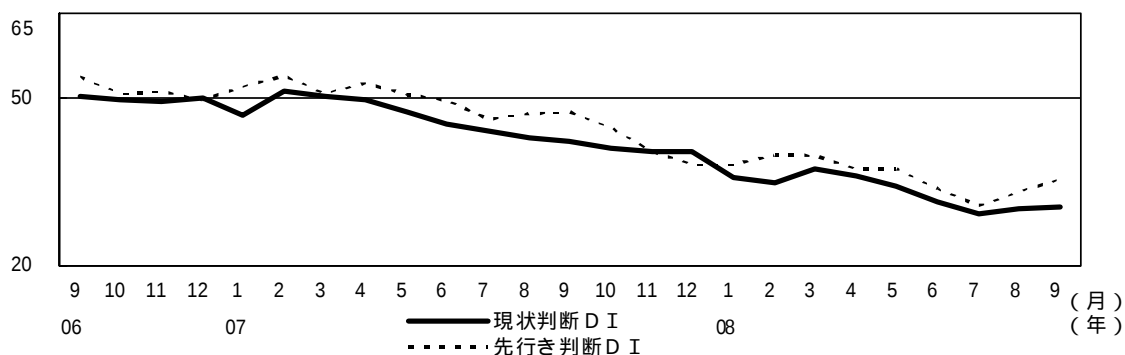
8 . 中国

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	▲ ・ イベントをしても、来客数の減少が目立っている。以前は遠方からでもイベントを楽しむに来店する客があったが、ガソリンの値上げや生活防衛のためか、最近は近郊の客が多く、それも徒歩か自転車での来店である（家電量販店）。
		□ ・ ここ数月の販売状況は、悪いながら平行線といったところである。物販の個々のテナントを見ると、以前から良かったところは好調を持続し、悪いところは少し上向いてきたかなと思えるところが散見される。しかし、飲食については、全体的に前年同月を下回るなど、低調である（百貨店）。
		× ・ とにかく低価格という客が増えている。家具は長持ちするかどうかでも重要なポイントであるにもかかわらず、とにかく低価格な安物を探している客が多い。それだけ厳しい状況だと感じる（住関連専門店）。
	企業 動向 関連	▲ ・ 自動車関連及びエレクトロニクス関連の受注が大きく減ってきている。自動車販売の不振と、電気関連製品の在庫調整が懸念される（鉄鋼業）。
		□ ・ 受注量は変わらず、販売価格への転嫁も順調である（化学工業）。
		× ・ 今月と3か月前を比較すると、沖合底引き網・大中型巻き網船・イカ釣り船が減少したため、水揚げ数量で885tの減少、水揚げ金額も1億2,250万円の大減となった（農林水産業）。
先行き	雇用 関連	▲ ・ 求人数が引き続き低調に推移し、前年の80%程度となっている。特に今まで好調であった金融や製造業からの求人依頼が減少し、他の産業を見渡しても求人数が伸びている業種が見当たらない（人材派遣会社）。
		□ ・ 不景気感が強いなか、新たな金融不安で景気への不安感が強まっている。周辺企業は、当面は静かに推移を見守るしかない、雇用についても全体的に消極姿勢である（新聞社 [求人広告] ）。
	その他の特徴 コメント	▲：大手のマンション販売会社等が民事再生法の適用を申請し事実上の倒産をしており、売主への信頼不安など消費者の住宅を購入する意欲が低下している（住宅販売会社）。 ▲：団体や個人にかかわらず、予約時に値段交渉をする人が増えてきた。何か言えば、それなりの料金を出す施設が増えてきたのだと思う（ゴルフ場）。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	▲ ・ 上半期の企業業績が悪いため、冬季賞与が減少する（家電量販店）。
		□ ・ 食の問題が頻発しており、まだ環境的に良くない傾向が続く（その他飲食 [ハンバーガー] ）。
	企業 動向 関連	▲ ・ 自動車産業の取引先が、10月～年末にかけて、2割くらいの生産量の減少を予定しているので、このままの営業展開でいけば悪くなる（輸送用機械器具製造業）。
		□ ・ 生産量は当面現行水準を維持するが、原材料価格の高騰は続き、売価への転嫁は遅れ気味となる（窯業・土石製品製造業）。
	雇用 関連	□ ・ 雇用に関しては、企業の技術継承のため、若年技能労働者に対する需要は相変わらず強いものの、景気の先行き不透明感から、いわゆる雇用調整弁である「派遣・パート」についての需要は弱含んでいる。しばらくはこのような状態が継続する（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント	▲：今後、商圏内で競合店舗の増床や大きなリニューアルが控えているため、少なからず影響を受ける（百貨店）。 ▲：今までは企業との取引で、昔からの付き合いで価格や量の据え置くことがあったが、それができにくくなっている（食料品製造業）。

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



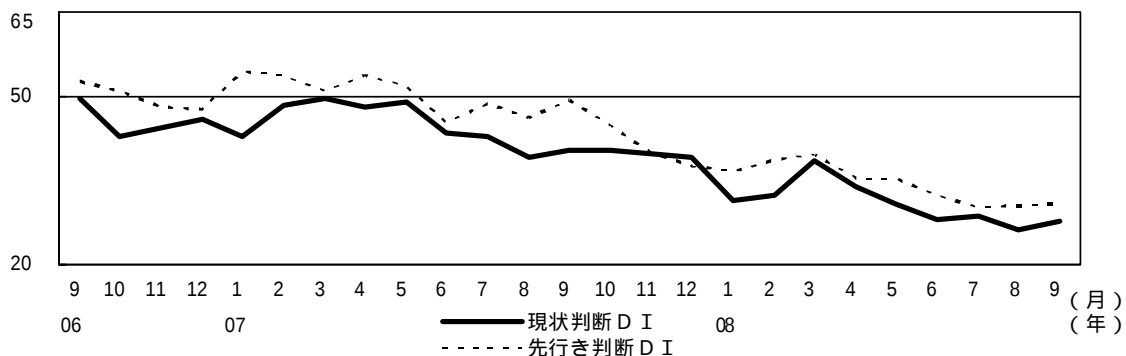
9. 四国

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	▲ ・ガソリン価格が少し下がったが、先行きの不透明感がぬぐえず買い控えが続いている。新車は、軽自動車優勢で、燃費中心の商談になっている。収益が見込める高額車の商談が極端に減っている（乗用車販売店）。
		□ ・5月に導入したタスポの影響で一時的に売上が良くなっているように見えるが、たばこを除く一般品の売上が伸びない（コンビニ）。
		× ・メーカーや卸からの仕入価格上昇分を販売価格に転嫁してから、販売量は落ちる一方である。高級品が本当に売れなくなった（一般小売店〔酒〕）。
	企業 動向 関連	▲ ・売上は前年比では増収だが、価格転嫁が進んでおらず、減益傾向である。来春には価格転嫁された新製品が市場投入されるが、それまでは厳しい状況が続く（繊維工業）。
		□ ・建設用クレーンの受注減少やチャーター料金の値下げにより、中小ユーザーの経営内容が厳しくなっており、商談の引き合い件数が落ちている（一般機械器具製造業）。
		× ・顧問先企業の決算や試算表をみると、売上が前年比10%以上落ちている企業が90%を占める。それに伴い利益も落ちている（公認会計士）。
先行き	雇用 関連	▲ ・昨年に比べ企業の新卒採用ニーズが減少し、より少数精鋭の質を重視した採用に移行したり、採用自体を休止する企業が出てきた。転職市場も営業職が動かないため、企業は求人しても採用出来ない（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント	× ・最近の社会情勢の影響が、2010年度の新卒採用広告の出足が今一つである。また、自動車販売関連も本社からの支援金減で超低空飛行のままである（新聞社〔求人広告〕）。
先行き	家計 動向 関連	▲ ・マンションの販売動向について、大幅な値崩れがかなり起こっている。また、値引きをしても売れない物件も多数出てきている（金融業）。
		▲ ・管理経費等の削減を積極的に進める企業が増えており、採用も仲介手数料を支払わなければならない民間の職業紹介機関を通さず、公共の機関を通して採用をする企業の割合が高くなっている（民間職業紹介機関）。
		▲ ・高価商品の売行きは、止まっている。身の回りの商品まで単価が下落しており、ガソリン価格が下がっても、景気はなかなか回復しない（百貨店）。
	企業 動向 関連	□ ・秋冬物の最需要時期に入るが、株価の暴落、景気動向が不透明な中、単価の高い秋冬物になってきたらどうなるか懸念される（衣料品専門店）。
		▲ ・大手量販店の新規オープン後の広告費が見込めるが、従来の得意先の広告費削減が予想よりも大きく、依然として厳しい状況である（広告代理店）。
		× ・米国の金融不安が、当社のような地方の小さい会社でも響いている。アメリカで受注寸前のものが延期になった。米国を中心にした金融関係のあおりを地方の小さい会社でも受けるようになった（電気機械器具製造業）。
先行き	雇用 関連	▲ ・デベロッパーの倒産、次にゼネコンの倒産になる。ゼネコンの倒産になれば、製造メーカー、それに携わる業者が連鎖を受ける。12～2月は最悪になる（木材木製品製造業）。
	その他の特徴 コメント	▲ ・特に土木・建設関係において、業界、会社への将来不安が高まっており、在職中で求職登録する例が増えてきた（民間職業紹介機関）。
先行き	その他の特徴 コメント	□ ・売上は前年比で20～25%下落している。営業車の1日の走行を指定したり、乗務員に燃料代を自己負担させる（給料天引き）会社も出てきている（タクシー運転手）。
		▲ ・サブプライムローン問題以降は、金融機関がかなりの貸し渋りをしている。客の融資がなかなか下りない状況が見られる。今後、景気はかなり厳しくなる（不動産業）。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



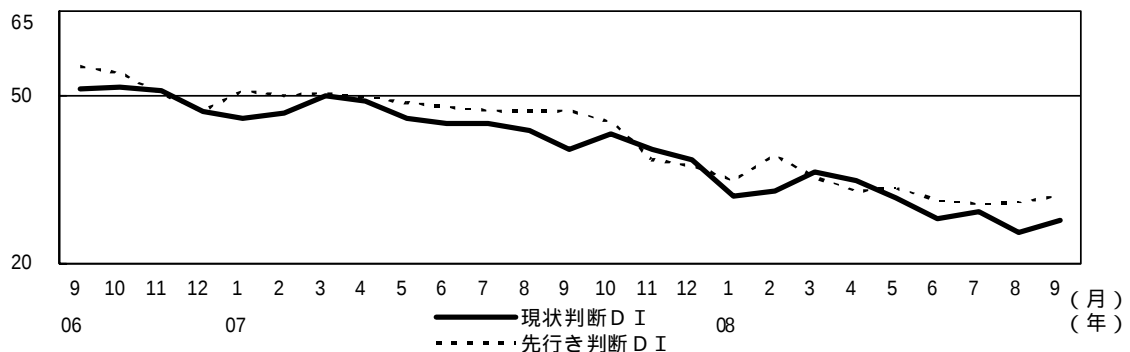
10. 九州

(良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	判断		判断の理由
	分野	判断	
現 状	家計 動向 関連	▲	・タスボ導入の影響で売上は前年を超えているが、9月に入りたばこの動きは鈍化傾向である(コンビニ)。
		□	・なるべくバスを利用するという人が多い。天気も良いため、タクシーの利用が少ない(タクシー運転手)。
		×	・中心街の代表的商店街の空き店舗数が18店舗となり、店舗率が28%となった。市内の商店街でもトップの空き店舗率となっている(百貨店)。
	企業 動向 関連	▲	・今まで堅調だった既存の取引先の自動車関連設備用部品の受注量が減っている(一般機械器具製造業)。
		×	・倒産件数が増加している。中小の建設業と小売業は厳しい経営状況におかれている。銀行の審査も厳しくなっている(金融業)。
		□	・燃料、資材、ガソリン価格の高騰が落ち着いており、少し元に戻りつつある(窯業・土石製品製造業)。
		○	-
現 状	雇用 関連	▲	・大型施設のオープンにより新規求人数が200人近くあったにもかかわらず、前年比15%減となっている(職業安定所)。
		□	・ガソリン価格は多少下がってきたが、食の安全に対する不安が依然として大きく、企業はまだまだ人件費を増やす状況ではない。ただし、今からの時期は新入社員が入るまでの短期雇用が多少は見込める(人材派遣会社)。
		×	・製造業、飲食店、卸売業の求人は前月比、前年比共に減少している(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		▲：北京オリンピックが終わり猛暑も一段落したため、消費をけん引する商品がない(家電量販店)。 ×：まとめ買いが減少している。また、先物を購入するのではなく、必要で安価な物を選んでいる傾向が強い(百貨店)。
先 行 き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	▲	・焼酎がメインであるが、事故米や偽装商品等の問題により、客の不信感が募っており、今後も厳しい(その他飲食[居酒屋])。
		□	・主な客層が高齢者であるため、医療費の問題等により、収入増が見込めないため、財布のひもが固くなる(商店街)。
	企業 動向 関連	□	・国内はもちろんのこと輸出及び海外生産も悪くなっており、受注が減少している。今後もこの傾向が続く(輸送用機械器具製造業)。
		▲	・製造メーカーに関しては資材の高騰が響いている。中小企業の倒産を含めて今後はドル相場の動向等も含め予測がつかず、結果的に少し悪くなる(窯業・土石製品製造業)。
		×	・取引先の設備投資延期等で納期が来年以降に延びる受注案件が増えており、厳しい状況が続く(金属製品製造業)。
	雇用 関連	▲	・年末の単発、短期の人材需要は出てくるが、企業も前年より業績が悪い所が多いため、派遣を利用する企業が減る(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		▲：県庁所在地の中心部にあったホテルが取り壊されたが、駐車場になる予定である。建物は当分建つめどはなく、厳しい(建設業)。 ×：市町村の建設・福祉関係等の予算が削減されることにより、請負業者の過当競争、入札金額のダンピングが進んでいる。結果として受注金額が実績となり、次回の予算が低価格となる悪循環が続く(その他サービス業)。

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移



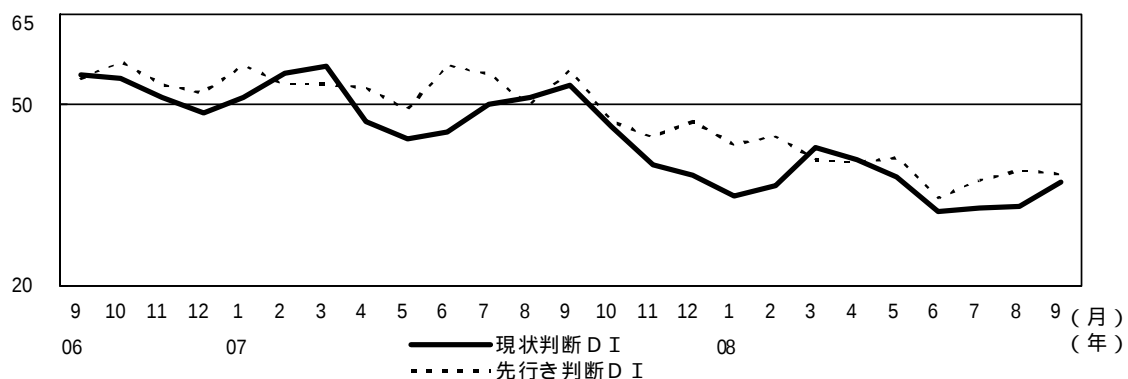
11. 沖縄

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□ ・販売量は、食料品が比較的堅調に推移しているものの、衣料品は秋物の新商品の動向も思わしくなく、依然として消費者の生活防衛意識の高まりが続いている（百貨店）。 ▲ ・客数の変動はないが、一点単価が減っているため客単価も減少している（スーパー）。 × ・同業種が多くなっており、客の奪い合いや、客割れ状態を起こしている（商店街）。
	企業動向関連	□ ・原油価格の高騰はある程度落ち着きをみせているが、原料の高騰はまだ尾を引いており各小売店の景気は思わしくない。建築関係も建築確認申請の影響でまだ回復の兆しがみられない（輸送業）。 ▲ ・首都圏案件の発注意思決定が不透明となっている。案件はいくつかあるものの、景気の動向をみているようである。工期を遅らせることにより調整を行っている感がある（通信業）。
		○ ・改正建築基準法問題や、不動産業者の倒産、建築資材の高騰に影響され、民間工事は依然低迷しているものの、それ以上に離島の一地域を中心に公共工事の土木関係が堅調で、生コンやアスファルト用砂、碎石の受注がある（輸送業）。
		×
	雇用関連	▲ ・県内外とも求人数が減少傾向にある。特に県内求人に関しては動きが鈍い（学校〔専門学校〕）。 □ ・8月は一般的に数字が落ちる月であるが、さほど変化はみられず堅調に推移をし、今月になっても大きな変化はなく、派遣依頼が続いている（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント	□：例年9月中旬から急激に来客数が落ち込むが、今年は前年の110%で推移している。観光客が増えており、ガソリンの単価が1リットル160円を切ってから、平日の地元客も増えている。しかし、前年より平均単価が20円下がっているのと、原価率が上がっているのので、利益としてはほとんど例年並みである（その他飲食〔居酒屋〕）。 ×：原油高騰、アメリカ経済不況、自動車の減産による、企業の業績ダウンが引き起こした広告費や人件費（採用コスト）の削減が顕著に表れている（求人情報誌製作会社）。
先行き	分野	判断の理由
	家計動向関連	□ ・修学旅行人員の増加もあり、やや良い状況が継続する（観光型ホテル）。 ▲ ・客の出入りや、財布のひもの固さの実感などから、今より良くはならない（通信会社）。
	企業動向関連	□ ・8月後半から9月末にかけて公共工事の集中発注があり、2、3か月は現状の好調さが堅調に推移する（輸送業）。 ▲ ・首都圏案件をビジネスとしている地方企業は多く、少ない案件の取り合いが生じる感がある。中国とも厳しいコスト競争が生じている（通信業）。 × ・主原料価格が更に値上げされコスト高になってくる。しかしながら、売価の値上げができない状況である（食料品生産業）。
	雇用関連	▲ ・アメリカ金融不安のあおりを受け、国内大手メーカー系の求人数が減少するという予測が周辺企業より出ており、新規求人を抑える傾向になりつつある（学校〔専門学校〕）。
	その他の特徴コメント	○：11月以降新商品の発売により市場は活気付く。ただし、前年からの割賦方式の導入により、2年間は買換えを行わない傾向が出てくるので、例年ほどの需要は見込まれず、やや良くなる程度である（通信会社）。 □：工事物件の引き合いが見込めるものの、依然として建築確認許可の遅れが予想され、販売実績は横ばいの見通しである。収益面では原材料の値上げが続き厳しくなる（窯業土石業）。

(D I)

図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2008 4	5	6	7	8	9
合計		33.0	29.6	27.7	28.5	25.5	24.6
家計動向関連		32.4	28.7	26.9	29.3	25.7	24.7
小売関連		30.2	27.3	25.9	30.0	24.6	24.3
飲食関連		33.3	27.6	23.5	23.3	22.6	22.4
サービス関連		36.7	31.8	30.0	31.0	29.4	25.9
住宅関連		32.6	28.9	26.2	22.6	22.2	25.0
企業動向関連		34.5	31.0	30.0	27.9	25.6	25.0
製造業		36.3	32.6	30.2	28.8	25.9	26.9
非製造業		32.8	29.6	29.6	27.4	25.0	23.5
雇用関連		34.3	32.1	28.0	24.9	24.5	23.4

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2008 4	5	6	7	8	9
全国		33.0	29.6	27.7	28.5	25.5	24.6
北海道		30.3	27.1	28.0	28.3	23.7	25.2
東北		28.4	26.6	26.6	27.4	22.1	19.9
関東		34.6	28.8	26.8	28.3	25.4	24.0
北関東		30.5	25.6	23.0	26.3	24.4	22.3
南関東		37.2	30.7	29.1	29.5	26.0	25.1
東海		34.8	30.3	29.8	30.5	26.7	25.9
北陸		33.1	29.5	27.6	29.8	27.8	24.2
近畿		34.2	31.9	29.1	28.8	27.9	25.3
中国		34.4	33.2	31.2	28.7	29.1	29.7
四国		28.8	25.3	24.4	25.3	21.0	23.6
九州		31.0	29.6	24.1	27.0	21.9	21.5
沖縄		42.3	36.9	33.8	34.2	33.3	38.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。